

第3種郵便物認可

「不要」新たに2事業

県仕分け終了「要改善」も11

県の信州型事業仕分けは16日、県松本合同庁舎で2日目があり、新たに2事業が「不要」、11事業が「要改善」と判断された。仕分け実施の意義を「県政への関心を高め、県政に参加して頂く手法の一つ」としてきた阿部守一知事。2日間の議論で何が見えたのか。県民公募による仕分け人を務めた、駒ヶ根市の森田勝さん(60)に話を聞いた。

(二階堂友紀、上田悠)

「事前の調査必要」

7事業を議論・森田さん

前日の仕分け作業を、インターネット中継で見ていた森田さん。「構想日本」のメンバーの発言はかりが目立った

と感じた。このため、この日は活発な発言を心掛けた。最初のテーマとなった離職者や学卒者を対象にした「技

術専門校職業訓練事業」では

真つ先に手を挙げ、「授業料と補助金で収入が7億円あるが、支出が11億円で赤字。理解できない。『コスト意識』があるのか」と尋ねた。

続いて若者の就職対策の

「ジョブカフェ信州運営事業」。経営コンサルタンの経験を生かし、「結果、成果を、どういう形で評価しているのか。行政では手段が目的になってしまふ。コンサルタントにやってもらっていることで、安心してはいませんか。『民間の視点』で質問を重ねた。

議論したのは7事業。県職員とのやり取りで、最も違和感を覚えたのは、結果のとりえ方だったという。「県は形さえ整ってれば、自分の仕事を果たしたと思う。結果は問わない。私は結果がすべて。結果を出さなければ、仕事を失ってしまう」

森田さんは、仕分けの意義について「県職員が、苦情以外で、仕事について指摘を受ける機会はありません。自身を振り返るきっかけになった面では、良かったのではないかと評価する。

その一方で「日常の行動が変わらなければ、何も変わらない。行動を変えるのは意

識。2日間で、意識が変わると思いますか？」と疑問も投げ掛ける。「30年間もやってきたから変えられない」という答えが一番印象に残った。「県民委員」という立場だが、「現場を知らずに、紙だけ見て発言するのは心苦しか

った」。こうした点も踏まえ、次の仕分けに、こんな提言をした。「仕分け人は、事前に現場に足を運んで、調査をしなければならぬと感じた。今回のやり方が続けば、『パフォーマンズ』のままに終わってしまうでしょう」